

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 バンダイビジュアル株式会社 上場取引所 東証一部

コード番号 4325 URL <http://www.bandavisual.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川城 和実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役
経営・管理セクションリーダー (氏名) 藤川 正之 TEL (03) 6252-3377

半期報告書提出予定日 平成19年11月21日 配当支払開始予定日 平成19年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(注) 当社は、18年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、18年8月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	13,325	△3.7	1,657	△13.5	1,738	△12.7	802	△26.3
18年8月中間期	13,838	—	1,916	—	1,992	—	1,088	—
19年2月期	32,189	—	4,845	—	4,933	—	2,775	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	5,573	44	—	—
18年8月中間期	7,561	70	—	—
19年2月期	19,274	64	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 ー百万円 18年8月中間期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	22,946		15,151		63.1	100,519	24	
18年8月中間期	20,378		13,597		64.3	91,034	72	
19年2月期	25,155		14,977		57.4	100,260	58	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 14,474百万円 18年8月中間期 13,109百万円 19年2月期 14,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△565		△445		△627		6,448	
18年8月中間期	197		△4,707		△862		4,369	
19年2月期	4,214		△5,281		△1,078		7,596	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	1,500	00	4,000	00	5,500	00
20年2月期	1,500	00	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	1,500	00	3,000	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,000	5.6	4,750	△2.0	4,900	△0.7	2,650	△4.5	18,402	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (BANDAI VISUAL USA INC.) 除外 0社

(注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 144,000株 18年8月中間期 144,000株 19年2月期 144,000株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 0株 18年8月中間期 0株 19年2月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	11,275	△8.2	1,375	△16.9	1,493	△13.4	887	△13.2
18年8月中間期	12,288	△9.9	1,654	△33.9	1,724	△32.2	1,022	△32.6
19年2月期	29,044	—	4,522	—	4,604	—	2,714	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	6,161	28
18年8月中間期	7,098	57
19年2月期	18,849	70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	21,650	14,669	67.8	101,871	45
18年8月中間期	19,326	13,087	67.7	90,886	90
19年2月期	23,984	14,421	60.1	100,150	93

(参考) 自己資本 19年8月中間期 14,669百万円 18年8月中間期 13,087百万円 19年2月期 14,421百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	3.3	4,520	△0.1	4,630	0.6	2,730	0.6	18,958	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の不安定さや本年4月から6月の国内総生産がマイナス成長に転じたこと等から国内景気の先行き不透明感が懸念されております。また、住民税の負担増や賃金の伸び悩みを背景に個人消費は足踏み状態ですが、反面、企業業績は堅調であり、設備投資も増加傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

平成23年7月のアナログ放送終了に向けて、高精細なフルハイビジョン対応の薄型テレビ等地上デジタル放送対応受信機の世帯保有率が27%を超え（注1）、更に同受信機出荷ベースは上昇傾向にあり、高画質な映像を視聴できる環境が確実に拡大しております。

反面、当社グループの売上高の大半を占める映像パッケージソフト業界は、市場全体売上が1,483億円と前年同期（2006年1月～6月）と比較して95.9%へ減少しております。主な減少の要因は、洋画ジャンルのDVDビデオにおいて前年同期比49億円減少、85.6%となったことが挙げられます。当社グループの主力ジャンルである日本のアニメーション（一般向け）は、前年同期比105.2%と堅調に推移いたしました。（注2）

なお、高画質映像のパッケージメディアであるブルーレイディスクとHD DVDについては、規格の相違やハード価格が20万円前後と高額であることから、未だ普及率は低く当該パッケージソフト需要も低調に推移したことから、このビデオソフト市場統計に数字は含まれておりません。

また、音楽業界では、音楽配信売上が前年同期比142%と増加しましたが、ヒット曲不足からCD等パッケージソフト売上は2,395億円（前年同期比94%）と、継続して前年を下回る結果となりました。（注3）

映像や音楽、ゲーム、画像・テキスト等のデジタルコンテンツ市場については、パッケージソフトの伸びは低調でしたがインターネット配信や携帯電話等ネットワークが重要なメディアとして活用されたことから、平成18年は調査の結果、2兆7,699億円と前年比8.3%増加しました。調査を行なったデジタルコンテンツ協会では、平成19年も同市場は引き続き成長すると見ており、市場規模は、前年比10.7%増の3兆663億円と予測しております。（注4）

このような経営環境の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は133億25百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は16億57百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は17億38百万円（前年同期比12.7%減）、中間純利益は8億2百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

（注）1. 総務省 平成19年5月7日発表 地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果 より

2. 社団法人日本映像ソフト協会統計調査報告書 2007年1月～6月による

3. 社団法人日本レコード協会統計 2007年1月～6月による

4. 財団法人デジタルコンテンツ協会 デジタルコンテンツ白書2007 より

②事業の種類別セグメントの売上実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）
パッケージソフト事業	12,163	91.3
ライセンス事業	1,162	8.7
合計	13,325	100.0

[パッケージソフト事業]

当セグメントにつきましては、TVアニメーション「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX DVD-BOX」、「攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG DVD-BOX」及び「新機動戦記ガンダムW メモリアルボックス版 Part I」などの過去の優良なコンテンツを活かしたDVD-BOX商品や前期に投入したTVアニメーション「コードギアス 反逆のルルーシュ」やオリジナルビデオアニメーション「FREEDOM」等が好調に推移しました。これら映像パッケージソフトに加え、TVアニメーション「らき☆すた」関連のCDがオリコンチャート上位にランキングする等、音楽パッケージソフトも好調に推移し、業績に寄与しました。しかしながら、年初予想時からの下期偏重に加え、上期に発売を予定しておりました映像パッケージソフトの一部が下期に変更となり、さらに当上期より発売を開始いたしました新作TVシリーズ等の一部商品についても計画を下回る結果となりました。また、北米用商品のラインナップ変更による減少等もあり、パッケージソフト事業の当中間連結会計期間の売上高は121億63百万円（前年同期比4.9%減）と前年同期実績を下回る結果となりました。

[ライセンス事業]

当セグメントにつきましては、国内映像ライセンスにおいて劇場アニメーション「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ歌うケツだけ爆弾！」の劇場配分収入や、商品化権配分収入が大きく貢献し、当初予想を上回る結果となりました。海外映像ライセンスにおいても「メトロポリス」や「ああっ女神さまっ」が売上に貢献し、こちらも年初予想を上回る結果となりました。音楽ライセンスについても、音楽著作権印税売上が作品全てにおいて好調に推移し、ライセンス事業全体としての当中間連結会計期間の売上高は11億62百万円（前年同期比10.5%増）となり、前年より堅調に推移いたしました。

③通期の見通し

当連結会計年度の今後の展開につきましては、NHK教育テレビにて放映中のTVアニメーション「電腦コイル」が9月より発売開始となりました。また、TVアニメーションで人気を博し、その後、総集編6本、OVA5本が製作された「装甲騎兵ボトムズ」の新作オリジナルビデオアニメーション「装甲騎兵ボトムズ ペールゼン・ファイルズ」が10月発売予定となっており、11月にはベネチア国際映画祭でGLORY TO FILMMAKER! 賞を受賞した北野武監督作品「監督・ばんざい!」、12月には劇場3部作を公開時のオリジナル音声で初DVD化する「機動戦士ガンダム 劇場版メモリアルボックス」、1月には本年10月よりテレビ放映となる機動戦士ガンダムシリーズの新作「機動戦士ガンダムOO [ダブルオー]」が発売開始となる等、下期偏重の業績予想となっております。

これらの事業展開から、通期の連結業績予想は、売上高340億円、営業利益47億50百万円、経常利益49億円、当期純利益26億50百万円と平成19年9月26日公表の修正予想通りとしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末の総資産、負債、純資産の概況

総資産につきましては、主に現金及び預金、売掛金の減少、前渡金の増加等により、229億46百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により77億94百万円となりました。

純資産は、151億51百万円となり、自己資本比率は63.1%となりました。

② 当中間連結会計期間末までのキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、64億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末までの営業活動の結果、5億65百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が17億39百万円ありましたが、仕入債務の減少が19億23百万円、法人税の支払額が13億17百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末までの投資活動によって使用した資金は、4億45百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が3億56百万円、無形固定資産の取得による支出が98百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末までの財務活動によって使用した資金は、6億27百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

③ 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期の営業活動によって得られる資金は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より多少増加するものと見込まれるのに対し、新規の映像作品に対する投資が増加し、また、法人税等の支払増が見込まれること等から、前連結会計年度より減少するものと見込まれます。これに投資活動によって使用する資金の減少、財務活動によって使用する資金の減少を加味した当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末に比べ多少減少するものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18/2期		19/2期		20/2期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	—	64.3	57.4	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	288.3	175.2	139.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	71.4	1,524.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。

※2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※3. 当社は、平成18年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年2月期以前については記載しておりません

※4. 平成20年8月期中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが0円となっております。

(当連結会計年度の見通しに関する注意事項)

前述の当連結会計年度に関する業績等の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対して安定的に利益還元を行なうことを、利益配分に関する基本方針とし、中間期と期末の年2回配当を実施しております。また、この基本方針に加え、当社の経営・財務状況等を考慮しつつ業績連動の配当を実施しております。

当期においても、当初の1株当たり配当予想を、中間期普通配当1,500円、期末普通配当1,500円の年間3,000円としており、当中間期の1株当たり配当金につきましては、従来予想通り普通配当1,500円の実施を決定しております。期末については普通配当1,500円を維持しながら、業績連動の配当を実施するなど、適時、配当性向の見直しを図ってまいります。

さらに、中間期末の株主と事業年度末の株主を対象とし、年二回、当社が販売するDVDビデオ又はブルーレイディスク、HD DVDを贈呈する株主優待を実施いたしております。

また、内部留保につきましては、製作投資を継続することにより、映像作品を核としたコンテンツの著作権等の権利を取得して中長期的な利益の確保を図るための原資とするほか、海外拠点の構築、事業環境の整備及びM&A等の各施策の積極的实施等、可能性のある事業への再投資を行い、将来の事業の拡大・強化に備えたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①単一事業への集中

当社のコア・コンピタンスは映像事業であり、その主な収益は映像作品を企画製作し、これらをパッケージソフトとして販売することによるものです。これらの国内におけるパッケージソフトビジネスの売上が、全体の約9割を占めていることから、特化型事業による効率化が可能な半面、単一事業への集中という側面を持ち合わせており、市場環境の変化に影響を受けやすくなります。対応策として、新規商材の開発や海外への展開を積極的に推進することにより、事業の拡大に努めてまいります。

②視聴環境の変化と多様化

現在、家電メーカーからブルーレイディスクやHD DVDの録画再生機が発売されており、今後、映像記録媒体が変化することが考えられます。また、映像再生機能が搭載された携帯ゲーム機や携帯音楽再生機の出現やビデオオンデマンド配信等に代表される視聴環境の多様化もパッケージソフト業界に影響を与える可能性があります。当社グループは保有するコンテンツを最大限に活用し、迅速にこれらのニーズに対応できるよう、最新の技術に関する研究を進めてまいります。

③投資環境の変化

コンテンツの権利運用により事業拡大する上で、当社の一作品当たりの出資比率は上昇傾向にあります。投資比率の上昇によって長期的には当社が取得する権利の範囲が広がる一方、回収効率が悪化する危険も持ち合わせております。当社は、長期的かつ計画的な投資計画に基づき、将来の運用を目的として、さらなるコンテンツの取得を目指してまいります。

④製作ラインの不足

TV放映用のアニメーション作品の需要が高まる中、作品クオリティの低下と完成スケジュールの遅延は大きなリスクとなります。優れた製作能力を有する株式会社サンライズとの協業体制に加え、さらにより多くの製作プロダクションとの協力関係の強化に努め、高品質な作品を安定的に輩出できる環境作りに努めてまいります。

⑤主要取引先への依存

当社は、多くの製作プロダクションとの協力関係の中で、作品開発及び商品企画をしております。特に親会社の子会社である株式会社サンライズが製作するアニメーション「機動戦士ガンダム」シリーズ作品の売上高は当社の売上構成比の中で特に高い位置を占めており、同シリーズ作品の新作発売の有無等によって、売上高は每期変動いたします。このように、特定取引先の作品に対する依存度が高まることは、会社業績に対するリスクであると認識しております。

⑥個人情報の取り扱い

当社は、当社商品の購入者を対象とした「EMOTION FAMILY CLUB ポイントシステム」を、また当社子会社である株式会社アニメチャンネル及びBANDAI VISUAL USA INC.は、Eコマースや映像・音楽配信などの事業を、インターネットを利用して運営しております。当社子会社株式会社ランティスは、ファンクラブ運営を行っております。

これらの会員の個人情報は、コンピュータ内への不正な侵入等により、情報の漏洩、書換え、消去等が行われる恐れがあります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や顧客満足度が低下し、会社の経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは係る事故防止のため、内部管理体制を強化し、個人情報の保護に取り組んでおります。

⑦親会社との関係

当社は、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスを中核としたバンダイナムコグループに属しており、同社は当社の議決権の63.2%（間接被所有割合を含む。）を保有しております。同企業グループは、総合エンタテインメント事業を営んでおり、当社はこの企業グループにおいて、主に映像コンテンツの創出を担っております。当社は、多くの映像製作プロダクションとの取引により事業展開しているため、親会社への事業上の依存度は、きわめて低いといえますが、親会社及び同企業グループの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（以下、「当社グループ」とします。）は、当社、連結子会社4社で構成され、映像・音楽コンテンツ(注)を企画・製作・販売することを主な事業としており、「パッケージソフト事業」、「ライセンス事業」を事業の種類別セグメントとしております。

(注) コンテンツとは、映像系・音声系・テキスト系等経済的価値のある情報のことで、具体的には映画・アニメ・ゲーム・楽曲・キャラクター・小説・イラストなどを指します。

当社の子会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ランティス	東京都渋谷区	420百万円	音楽コンテンツの企画・製作・販売等の音楽事業	50.6%	役員の兼務 3名 (うち当社従業員 2名)
㈱エモーション	東京都港区	120百万円	映像作品・Webコンテンツの企画・製作、及び音楽コンテンツの著作権管理	100.0%	役員の兼務 5名 (うち当社従業員 2名)
BANDAI VISUAL USA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 4,000千	北米における映像パッケージソフト事業	100.0%	役員の兼務 2名 (うち当社従業員 0名)
㈱アニメチャンネル	東京都港区	200百万円	インターネットを利用した総合的アニメコンテンツサイト運営事業(映像及び音楽配信、Eコマース等)	51.0%	役員の兼務 3名 (うち当社従業員 2名)

また、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスは持株会社として、当社以外にもその傘下にエンタテインメント系企業を擁し、エンタテインメント事業を総合的に展開しております。

とりわけ親会社の子会社である株式会社サンライズは、アニメーションの企画・製作を主とする事業を営んでおり、当社は同社に対し、映像作品の製作委託をしております。株式会社サンライズは、当社に対し、映像作品の供給を行うと共に、同社が保有する映像作品のビデオグラム化権を許諾し、当社はビデオグラム化権に対する著作権料を支払っております。

また、親会社の子会社である株式会社バンダイチャンネルは、当社子会社の株式会社アニメチャンネルに対して出資しており、配信用映像コンテンツの供給を行っております。

(注) 今期より、㈱エモーション、㈱アニメチャンネル、BANDAI VISUAL USA INC. が連結子会社となりました。

また、BANDAI VISUAL USA INC. の資本金は平成19年8月31日時点の増資後金額となります。

なお、特定子会社は、㈱ランティス及びBANDAI VISUAL USA INC. が該当しております。

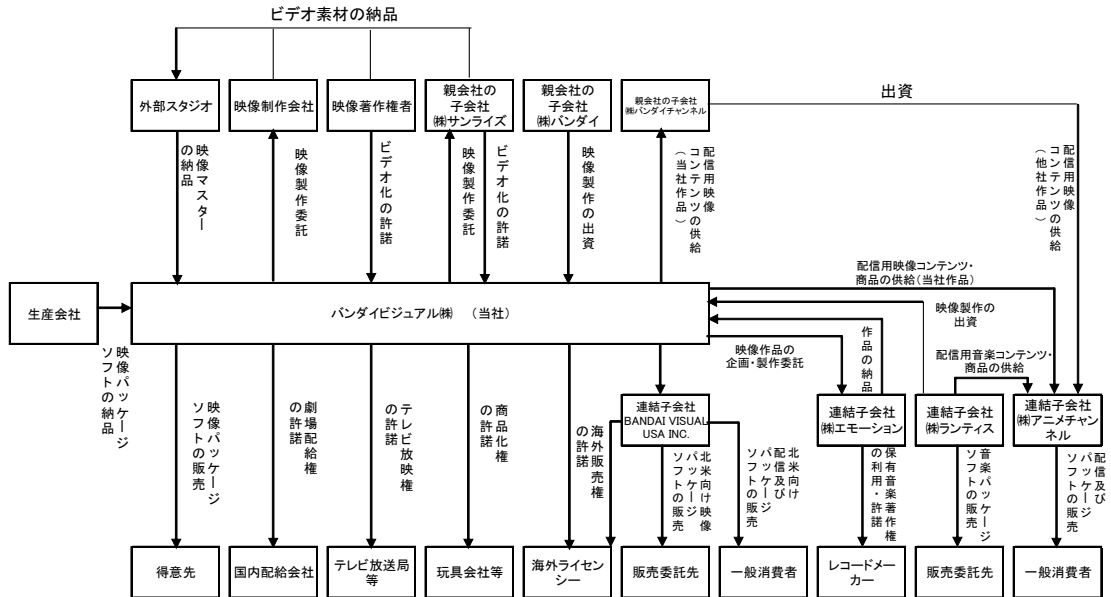
当社グループの事業に関わる位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
パッケージソフト事業	テレビ放映、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売 音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売	バンダイビジュアル㈱(当社) ㈱ランティス(連結) BANDAI VISUAL USA INC.(連結) ㈱アニメチャンネル(連結)
ライセンス事業	映像及び音楽等に関する著作物の権利運用及び管理	バンダイビジュアル㈱(当社) ㈱ランティス(連結) ㈱エモーション(連結) BANDAI VISUAL USA INC.(連結) ㈱アニメチャンネル(連結)

また、「パッケージソフト事業」では、購入される顧客の特性等に応じ、商品を3つに区分しております。

商品区分	商品特性
映像ファン向け	映像に対して強い嗜好性を有し、コレクション性を追求する顧客(主に18歳～30歳代後半の男性)のために付加価値を高めた作品
一般向け	年齢、性別にかかわらず広くマスマーケットに向けた作品
子供向け	幼児から小学校低学年児童を対象とした娯楽、教育作品

(注) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社アニメチャンネルが株式会社バンダイチャンネルより供給を受ける映像コンテンツは、株式会社バンダイチャンネルが当社グループ以外から許諾され、販売権を保有しているコンテンツです。
2. 当社グループが権利保有するコンテンツについては、株式会社アニメチャンネルへ直接配信許諾しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「上質なコンテンツを企画制作し、世界の人々にエンタテインメントを提供する」との経営理念（ミッション）を掲げ、主にアニメーションを中心とした映像、音楽及び出版コンテンツを企画・製作し、これらをパッケージソフトとして商品化し、販売することに加え、各コンテンツの配信事業や他社への権利許諾等様々な手法を活用した事業展開を行なっております。なお、当該経営理念を、より具体的且つ明確に理解できるよう、本年9月1日より「わたしたちは斬新な発想とあくなき情熱で上質なコンテンツを企画制作し、世界の人々にエンタテインメントを提供しつづけます」へ変更しております。

当社グループコンテンツを企画・製作し、商品化に当たっては、特典映像や初回限定、高画質化等で付加価値を高め、消費者の方々が購入して十分満足頂ける様な商品作りを心掛けております。

当社グループは、事業の内容について、株主や販売先、消費者等ステークホルダーの方々に十分な理解を得ることが重要と考えており、事業の推進状況に応じたタイムリー且つわかりやすいディスクローズを積極的に実行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を推進する上で、効率的な経営を第一と考えており、その効果を測定する経営指標として、「社員1人当たり経常利益」を採用しております。これまでの「社員1人当たり経常利益」の目標数値は、20百万円としており、3期連続目標数値を上回る実績を残すことができました。

なお、平成20年2月期より、連結範囲を当社グループ全社としておりますが、引き続き連結ベースでも当該目標値を上回ることができるよう、今後もより一層の効率経営を目指してまいります。

過去3年間の「社員1人当たり経常利益」は次のとおりであります。

事業年度	バンダイビジュアル(株) (単体)		バンダイビジュアルグループ (連結)	
	経常利益	1人当たり経常利益	経常利益	1人当たり経常利益
平成17年2月期 (第22期)	4,052百万円	23.7百万円	—	—
平成18年2月期 (第23期)	4,453百万円	25.8百万円	—	—
平成19年2月期 (第24期)	4,604百万円	28.0百万円	4,933百万円	27.2百万円

(注) 1. 当社は、平成19年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年2月期以前の連結での経常利益・1人当たり経常利益については記載しておりません。

2. 1人当たり経常利益を算出する際の社員には、従業員のほか、常勤の役員、契約社員、出向受社員を含んでおり、アルバイト・パート、派遣社員、出向社員は含まれておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業は、アニメーションや映画の製作によって獲得した、映像や音楽等のコンテンツを様々なメディア（注）を介して、一般顧客に届けることで収益を得るものであります。当社グループがコンテンツの価値最大化を目指すためには、全ての多様なメディアにおいてコントロールできるよう、可能な限り全著作権と運用権を獲得することが不可欠となります。そのためには作品単位での出資比率を引き上げた継続的製作投資が必要であると同時に、原作を創出することや、運用手段確保のための投資を行なうことも必要と考えております。

このような長期的な課題を背景とした中、当社グループが属するコンテンツビジネスの運用環境は、著しい変化を見せております。従来のハイビジョンから、フルハイビジョンの高精細な映像に対応した薄型テレビのニーズが高まっており、ブルーレイディスクやHD DVDのようなハイビジョン映像対応録画再生機も年末に低価格化が予定される等一般家庭においても非常にハイクオリティな映像が手軽に楽しめる環境が整いつつあります。また、インターネットを介した音楽配信ビジネスが急速に伸長していることと並行して、映像配信ビジネスも着実に伸びており、さらに拡大が予測されております。

当社グループは、このような環境変化への中期的な取り組み課題として、従来メディアによるビジネスに加え、当社グループが保有するコンテンツを、より広い範囲で運用を可能とするインターネット等ネットワーク系メディアで展開することが重要と考え、「コンテンツビジネスの総合プロデュース企業」を目指すべく、平成19年2月期から3カ年に亘る中期経営計画を策定し、前連結会計年度より実践いたしております。この中期経営計画では、映像に留まらない多様なコンテンツの創出と、ネットワーク系メディアでの多角的な運用を目的として、「クロスコンテンツ・クロスメディア戦略による事業の拡大」を経営方針に掲げております。

「クロスコンテンツ戦略」では、当社子会社である株式会社エモーション及び株式会社ランティスにより、フラッグシップ作品の創出など映像制作を中核としながらも、音楽、出版等のコンテンツ開発へ幅を広げ、これらの権利確保により、更なるビジネスチャンスの拡大を図ってまいりました。

「クロスメディア戦略」では、ネットワーク系メディアを利用し、配信、Webマガジン、Eコマース等を総合的

に楽しめる収益性の高いインターネットサイト運営ビジネスモデルを構築するべく、当社子会社である株式会社アニメチャンネル及び米国法人BANDAI VISUAL USA INC. により、当該サービスの提供を遂行いたしました。

しかしながら、ひとつの作品による複数の権利獲得と、その運用にかかる投資は、短期的に回収することが困難であり、一次的にコストを押し上げる要因となります。これらに対処すべく、これまでに、蓄積してきたコンテンツ資産を運用しながら、安定的な利益の確保に注力してまいります。

また、企業価値の増大につきましては、事業の拡大だけに留まることなく、内部統制機能の更なる充実、企業のモラルアップ、社会的責任へと意識高揚を図ることも重要であると認識しており、ステークホルダーの皆様と信頼関係で結ばれた企業として社会的責任を果たせるよう努めてまいります。

(注) メディア : パッケージ・配信など、商品を展開する媒体を表します。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
特に記載すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,369,230		6,448,034		7,596,807		
2. 売掛金		4,035,452		4,411,531		5,520,960		
3. たな卸資産		564,309		955,973		732,837		
4. 繰延税金資産		547,981		411,257		572,886		
5. 前渡金		3,226,078		3,482,076		3,051,068		
6. 親会社に対する短期 貸付金		4,000,000		4,000,000		4,000,000		
7. その他		262,602		228,093		205,307		
貸倒引当金		△5,469		△11,875		△10,484		
流動資産合計		17,000,185	83.4	19,925,091	86.8	21,669,383	86.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※	732,649	3.6	882,182	3.8	727,441	2.9	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		520,695		—		462,840		
(2) のれん		—		404,985		—		
(3) その他		254,529	3.8	432,890	3.7	383,194	3.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,173,800		896,764		1,007,308		
(2) 関係会社株式		406,803		—		527,533		
(3) 長期貸付金		67,595		58,069		62,295		
(4) 繰延税金資産		—		99,828		71,745		
(5) その他		328,788		344,013		344,755		
貸倒引当金		△106,700	9.2	△97,315	5.7	△101,400	7.6	
固定資産合計		3,378,160	16.6	3,021,418	13.2	3,485,713	13.9	
資産合計		20,378,345	100.0	22,946,509	100.0	25,155,097	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,934,378		5,125,299		6,992,968	
2. 未払金		1,218,853		881,289		648,737	
3. 未払法人税等		708,712		644,044		1,307,926	
4. 役員賞与引当金		28,901		53,110		85,588	
5. その他		271,451		460,900		525,927	
流動負債合計		6,162,297	30.2	7,164,645	31.2	9,561,149	38.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		30,385		—		—	
2. 役員退職慰労引当金		203,634		—		228,180	
3. その他		384,471		629,962		387,974	
固定負債合計		618,491	3.1	629,962	2.8	616,154	2.5
負債合計		6,780,788	33.3	7,794,608	34.0	10,177,304	40.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,182,500	10.7	2,182,500	9.5	2,182,500	8.7
2. 資本剰余金		1,214,500	6.0	1,214,500	5.3	1,214,500	4.8
3. 利益剰余金		9,434,002	46.3	10,983,362	47.9	10,904,665	43.4
株主資本合計		12,831,002	63.0	14,380,362	62.7	14,301,665	56.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		277,997	1.3	72,386	0.3	135,857	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	22,021	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		277,997	1.3	94,407	0.4	135,857	0.5
III 少数株主持分							
		488,556	2.4	677,131	2.9	540,269	2.1
純資産合計		13,597,557	66.7	15,151,901	66.0	14,977,792	59.5
負債純資産合計		20,378,345	100.0	22,946,509	100.0	25,155,097	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,838,833	100.0		13,325,723	100.0		32,189,453	100.0
II 売上原価			8,666,540	62.6		8,435,775	63.3		20,744,583	64.4
売上総利益			5,172,293	37.4		4,889,948	36.7		11,444,870	35.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		1,161,810			1,114,567			2,389,074		
2. 役員報酬及び給与手当		517,807			671,814			1,502,271		
3. 役員賞与引当金繰入額		28,901			53,110			85,588		
4. 退職給付引当金繰入額		25,479			24,825			52,098		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,697			8,831			47,243		
6. 諸手数料		396,610			421,588			765,293		
7. 貸倒引当金繰入額		11,871			1,390			16,726		
8. その他		1,090,125	3,255,305	23.5	936,467	3,232,596	24.3	1,740,596	6,598,893	20.5
営業利益			1,916,987	13.9		1,657,351	12.4		4,845,976	15.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,589			12,321			6,770		
2. 受取配当金		56,044			57,633			56,998		
3. 雑収入		17,940			16,741			22,135		
4. その他		5,118	80,693	0.6	3,900	90,596	0.7	6,997	92,902	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,765			—			2,765		
2. 新株発行費		2,593			—			—		
3. 株式交付費		—			—			2,593		
4. 為替差損		—			6,998			—		
5. 匿名組合損失		—			2,207			—		
6. その他		5	5,364	0.1	—	9,206	0.1	50	5,409	0.0
経常利益			1,992,317	14.4		1,738,741	13.0		4,933,470	15.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当戻入額		5,011	5,011	0.0	5,260	5,260	0.0	10,150	10,150	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※	4,069			4,441			4,741		
2. 投資有価証券売却損		—	4,069	0.0	345	4,786	0.0	—	4,741	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,993,258	14.4		1,739,214	13.0		4,938,878	15.3
法人税、住民税及び 事業税		710,770			652,053			1,947,896		
法人税等調整額		72,148	782,918	5.6	176,927	828,981	6.2	42,266	1,990,162	6.2
少数株主利益			121,454	0.9		107,657	0.8		173,167	0.5
中間(当期) 純利益			1,088,885	7.9		802,575	6.0		2,775,548	8.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	8,956,221	12,353,221	218,217	—	12,571,438
中間連結会計期間中の変動 額							
剰余金の配当(注) (千円)			△504,000	△504,000			△504,000
役員賞与(注) (千円)			△61,700	△61,700			△61,700
中間純利益 (千円)			1,088,885	1,088,885			1,088,885
連結子会社の合併による 剰余金の減少 (千円)			△45,403	△45,403			△45,403
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額) (千円)					59,779	488,556	548,336
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	477,781	477,781	59,779	488,556	1,026,118
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	9,434,002	12,831,002	277,997	488,556	13,597,557

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	10,904,665	14,301,665
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)			△576,000	△576,000
中間純利益 (千円)			802,575	802,575
連結子会社の増加による剰余金の減少高 (千円)			△147,878	△147,878
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	78,697	78,697
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	10,983,362	14,380,362

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	135,857	—	135,857	540,269	14,977,792
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△576,000
中間純利益 (千円)					802,575
連結子会社の増加による剰余金の減少高 (千円)					△147,878
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△63,471	22,021	△41,449	136,861	95,411
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△63,471	22,021	△41,449	136,861	174,108
平成19年8月31日 残高 (千円)	72,386	22,021	94,407	677,131	15,151,901

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	8,956,221	12,353,221	218,217	—	12,571,438
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1) (千円)			△720,000	△720,000			△720,000
役員賞与(注2) (千円)			△61,700	△61,700			△61,700
当期純利益 (千円)			2,775,548	2,775,548			2,775,548
連結子会社の合併による 剰余金の減少 (千円)			△45,403	△45,403			△45,403
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額) (千円)					△82,360	540,269	457,909
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	1,948,444	1,948,444	△82,360	540,269	2,406,353
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	10,904,665	14,301,665	135,857	540,269	14,977,792

(注1) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分及び平成18年10月の臨時取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

(注2) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,993,258	1,739,214	4,938,878
減価償却費		164,831	259,228	426,549
連結調整勘定償却額		57,855	—	115,710
のれん償却額		—	57,855	—
諸引当金の増減額		48,818	△186,273	129,767
受取利息及び受取配当金		△57,634	△69,955	△63,769
支払利息		2,765	—	2,765
固定資産除却損		4,069	4,441	4,741
投資有価証券売却損益		—	345	—
匿名組合損失		—	2,207	—
売上債権の増減額		113,437	1,147,815	△1,372,070
たな卸資産の増減額		94,057	△185,987	△74,470
前渡金の増減額		△43,860	△421,508	131,149
未収入金の増減額		△32,301	30,235	△33,436
前払費用の増減額		△24,480	△29,150	38,496
仕入債務の増減額		△423,789	△1,923,174	2,634,800
未払金の増減額		△98,739	176,902	△668,855
未払費用の増減額		△151,547	△168,302	8,606
前受金の増減額		△313,649	94,216	△215,787
差入保証金の増減額		10,392	1,742	△2,300
預り保証金の増減額		10,994	△2,358	14,498
役員賞与の支払額		△61,700	△85,588	△61,700
その他		△45,777	239,300	△71,641
小計		1,246,999	681,206	5,881,930
利息及び配当金の受取額		57,634	69,955	61,069
利息の支払額		△2,765	—	△2,765
法人税等の支払額		△1,104,508	△1,317,117	△1,725,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,360	△565,955	4,214,967

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△184,176	△356,298	△400,346
有形固定資産の売却による収入		6,636	—	6,636
無形固定資産の取得による支出		△173,464	△98,243	△343,092
無形固定資産の売却による収入		250	—	250
投資有価証券の取得による支出		△884	△671	△73,685
投資有価証券の売却による収入		—	4,015	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△98,418	—	△98,418
関係会社株式の取得による支出		△296,280	—	△417,010
出資による支出		△3,000	—	△3,000
親会社への短期貸付けによる支出		△4,000,000	—	△4,000,000
短期貸付金の回収による収入		37,090	—	37,090
長期貸付金の回収による収入		4,800	5,260	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,707,447	△445,936	△5,281,477

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△215,280	—	△215,280
長期借入金の返済による支出		△142,880	—	△142,880
配当金の支払額		△504,000	△576,000	△720,000
少数株主への配当金の支払額		—	△51,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△862,160	△627,950	△1,078,160
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	5,306	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△5,372,247	△1,634,536	△2,144,669
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		9,719,979	7,596,807	9,719,979
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	485,762	—
Ⅷ 連結子会社の合併による現金及 び現金同等物の増加額		21,498	—	21,498
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,369,230	6,448,034	7,596,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は㈱ランティス1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名は次のとおりです。 ㈱エモーション BANDAI VISUAL USA INC. ㈱アニメチャンネル 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 4社 会社の名称 ㈱ランティス ㈱エモーション BANDAI VISUAL USA INC. ㈱アニメチャンネル なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありました、㈱エモーション、BANDAI VISUAL USA INC.、㈱アニメチャンネルの重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含まれたことによるものであります。</p> <hr/>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は㈱ランティス1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名は次のとおりです。 ㈱エモーション BANDAI VISUAL USA INC. ㈱アニメチャンネル 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>非連結子会社(3社)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>非連結子会社(3社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が8月31日の会社 (株)ランティス</p>	<p>連結子会社のうち、BANDAI VISUAL USA INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 映像マスター 2年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 映像マスター 2年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 映像マスター 2年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社及び連結子会社の一部は、平成19年5月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は25,144千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25,144千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,403,090 千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,775,790 千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,610,501 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																				
※ 固定資産除却損の内訳 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align:right">825 千円</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td style="text-align:right">3,244 千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align:right"><u>4,069 千円</u></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	825 千円	映像マスター	3,244 千円	<u>計</u>	<u>4,069 千円</u>	※ 固定資産除却損の内訳 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align:right">1,846 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align:right">188 千円</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td style="text-align:right">2,405 千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align:right"><u>4,441 千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,846 千円	工具器具及び備品	188 千円	映像マスター	2,405 千円	<u>計</u>	<u>4,441 千円</u>	※ 固定資産除却損の内訳 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align:right">825 千円</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td style="text-align:right">3,915 千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align:right"><u>4,741 千円</u></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	825 千円	映像マスター	3,915 千円	<u>計</u>	<u>4,741 千円</u>
工具器具及び備品	825 千円																					
映像マスター	3,244 千円																					
<u>計</u>	<u>4,069 千円</u>																					
建物及び構築物	1,846 千円																					
工具器具及び備品	188 千円																					
映像マスター	2,405 千円																					
<u>計</u>	<u>4,441 千円</u>																					
工具器具及び備品	825 千円																					
映像マスター	3,915 千円																					
<u>計</u>	<u>4,741 千円</u>																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	—	—	144,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月20日 定時株主総会	普通株式	504,000	3,500	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	216,000	利益剰余金	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月16日

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	—	—	144,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月19日 定時株主総会	普通株式	576,000	4,000	平成19年2月28日	平成19年5月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	216,000	利益剰余金	1,500	平成19年8月31日	平成19年11月20日

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	—	—	144,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月20日 定時株主総会	普通株式	504,000	3,500	平成18年2月28日	平成18年5月22日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	216,000	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月19日 定時株主総会	普通株式	576,000	利益剰余金	4,000	平成19年2月28日	平成19年5月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,369,230千円	現金及び預金勘定 6,448,034千円	現金及び預金勘定 7,596,807千円
現金及び現金同等物 4,369,230千円	現金及び現金同等物 6,448,034千円	現金及び現金同等物 7,596,807千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	53,267	521,276	468,009

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	652,524
関係会社株式 非上場株式	406,803

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,363	172,225	121,861

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	724,538

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,053	282,769	228,715

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	724,538
関係会社株式	
非上場株式	527,533

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はございません。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

該当事項はございません。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)

連結会計年度末残高がないため、該当事項はございません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,787,018	1,051,815	13,838,833	—	13,838,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,864	8,075	16,939	△16,939	—
計	12,795,882	1,059,891	13,855,773	△16,939	13,838,833
営業費用	10,955,570	676,978	11,632,549	289,296	11,921,845
営業利益 (又は営業損失)	1,840,311	382,912	2,223,224	△306,236	1,916,987

(注) 1. 各事業の事業内容

- (1) パッケージソフト事業・・・テレビ放送、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売
音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売
 - (2) ライセンス事業・・・映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、306,253千円でありま
す。その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,163,597	1,162,126	13,325,723	—	13,325,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,416	116,492	358,908	△358,908	—
計	12,406,013	1,278,618	13,684,631	△358,908	13,325,723
営業費用	10,781,523	889,366	11,670,889	△2,518	11,668,371
営業利益 (又は営業損失)	1,624,489	389,252	2,013,741	△356,390	1,657,351

(注) 1. 各事業の事業内容

- (1) パッケージソフト事業・・・テレビ放送、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売
音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売
 - (2) ライセンス事業・・・映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、349,862千円でありま
す。その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期
間より、有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について
は、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によ
った場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、パッケージソフト事業が、23,772千円、ラ
イセンス事業が、1,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,912,972	2,276,481	32,189,453	—	32,189,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,171	33,439	61,610	△61,610	—
計	29,941,143	2,309,920	32,251,064	△61,610	32,189,453
営業費用	25,184,639	1,433,589	26,618,228	725,248	27,343,477
営業利益（又は営業損失）	4,756,504	876,330	5,632,835	△786,858	4,845,976

(注) 1. 各事業の事業内容

(1) パッケージソフト事業・・・テレビ放送、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売
音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売

(2) ライセンス事業・・・・・・映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、788,922千円でありま
す。その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。
3. 会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）
前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を
適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業
費用は85,588千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	91,034円72銭	100,519円24銭	100,260円58銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,561円70銭	5,573円44銭	19,274円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,088,885	802,575	2,775,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,088,885	802,575	2,775,548
期中平均株式数(株)	144,000	144,000	144,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,601,175		4,884,288		6,709,567		
2. 売掛金		3,742,146		4,011,260		5,124,282		
3. たな卸資産		478,933		558,351		531,597		
4. 前渡金		3,002,352		3,452,080		2,988,396		
5. 親会社に対する短期 貸付金		4,000,000		4,000,000		4,000,000		
6. 繰延税金資産		547,981		411,257		572,886		
7. その他		253,856		232,706		191,002		
貸倒引当金		△3,413		△8,055		△8,251		
流動資産合計		15,623,032	80.8	17,541,890	81.0	20,109,480	83.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※	652,743		795,501		655,563		
2. 無形固定資産		252,475		430,384		381,456		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,173,800		896,764		1,007,308		
(2) 関係会社株式		1,407,153		1,642,193		1,527,883		
(3) 繰延税金資産		—		116,325		71,745		
(4) その他		324,422		323,316		332,018		
貸倒引当金		△106,700		△96,200		△101,400		
固定資産合計		3,703,895	19.2	4,108,284	19.0	3,874,574	16.2	
資産合計		19,326,928	100.0	21,650,174	100.0	23,984,054	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		510,097		540,696		912,784		
2. 買掛金		3,427,414		4,241,991		5,734,269		
3. 未払法人税等		625,983		433,964		1,239,632		
4. 役員賞与引当金		28,901		52,306		78,841		
5. 前受金		29,224		205,740		126,356		
6. その他		999,102		883,868		854,280		
流動負債合計		5,620,724	29.1	6,358,567	29.3	8,946,165	37.3	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		203,634		—		228,180		
2. 繰延税金負債		30,385		—		—		
3. その他		384,471		622,118		387,974		
固定負債合計		618,491	3.2	622,118	2.9	616,154	2.6	
負債合計		6,239,215	32.3	6,980,686	32.2	9,562,320	39.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,182,500	11.3	2,182,500	10.1	2,182,500	9.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,214,500		1,214,500		1,214,500	
資本剰余金合計		1,214,500	6.3	1,214,500	5.6	1,214,500	5.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		79,318		79,318		79,318	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		431		44		88	
別途積立金		7,544,000		9,744,000		7,544,000	
繰越利益剰余金		1,788,965		1,376,739		3,265,470	
利益剰余金合計		9,412,715	48.7	11,200,102	51.8	10,888,877	45.4
株主資本合計		12,809,715	66.3	14,597,102	67.5	14,285,877	59.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		277,997	1.4	72,386	0.3	135,857	0.5
評価・換算差額等合計		277,997	1.4	72,386	0.3	135,857	0.5
純資産合計		13,087,712	67.7	14,669,488	67.8	14,421,734	60.1
負債純資産合計		19,326,928	100.0	21,650,174	100.0	23,984,054	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,288,989	100.0		11,275,398	100.0		29,044,897	100.0
II 売上原価			8,024,892	65.3		7,492,892	66.5		19,202,243	66.1
売上総利益			4,264,096	34.7		3,782,506	33.5		9,842,653	33.9
III 販売費及び一般管理費			2,609,759	21.2		2,407,217	21.3		5,320,214	18.3
営業利益			1,654,337	13.5		1,375,288	12.2		4,522,438	15.6
IV 営業外収益	※1		69,960	0.5		126,890	1.1		81,802	0.3
V 営業外費用	※2		—	—		8,948	0.1		3	0.0
経常利益			1,724,297	14.0		1,493,230	13.2		4,604,237	15.9
VI 特別利益	※3		4,800	0.0		5,396	0.0		10,100	0.0
VII 特別損失	※4		4,069	0.0		4,786	0.0		4,741	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,725,027	14.0		1,493,839	13.2		4,609,596	15.9
法人税、住民税及び 事業税		630,685			446,183			1,852,973		
法人税等調整額		72,148	702,833	5.7	160,431	606,615	5.3	42,266	1,895,239	6.5
中間(当期)純利益			1,022,194	8.3		887,224	7.9		2,714,356	9.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	8,876,902	12,353,221	218,217	12,571,438
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2) (千円)				△504,000	△504,000		△504,000
役員賞与(注2) (千円)				△61,700	△61,700		△61,700
中間純利益 (千円)				1,022,194	1,022,194		1,022,194
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)						59,779	59,779
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	456,494	456,494	59,779	516,273
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	9,333,397	12,809,715	277,997	13,087,712

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	769	5,944,000	2,932,133	8,876,902
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2) (千円)			△504,000	△504,000
特別償却準備金の取崩 (注2) (千円)	△338		338	—
別途積立金の積立(注2) (千円)		1,600,000	△1,600,000	—
役員賞与(注2) (千円)			△61,700	△61,700
中間純利益 (千円)			1,022,194	1,022,194
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△338	1,600,000	△1,143,167	456,494
平成18年8月31日 残高 (千円)	431	7,544,000	1,788,965	9,333,397

(注2) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	10,809,558		14,285,877	135,857	14,421,734
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)				△576,000		△576,000		△576,000
中間純利益 (千円)				887,224		887,224		887,224
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） (千円)							△63,471	△63,471
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	311,224		311,224	△63,471	247,753
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	11,120,783		14,597,102	72,386	14,669,488

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	88	7,544,000	3,265,470	10,809,558
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)			△576,000	△576,000
特別償却準備金の取崩 (千円)	△44		44	—
別途積立金の積立 (千円)		2,200,000	△2,200,000	—
中間純利益 (千円)			887,224	887,224
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△44	2,200,000	△1,888,731	311,224
平成19年8月31日 残高 (千円)	44	9,744,000	1,376,739	11,120,783

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)				
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	8,876,902		12,353,221	218,217	12,571,438
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2) (千円)				△720,000		△720,000		△720,000
役員賞与(注3) (千円)				△61,700		△61,700		△61,700
当期純利益 (千円)				2,714,356		2,714,356		2,714,356
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)							△82,360	△82,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,932,656		1,932,656	△82,360	1,850,295
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	10,809,558		14,285,877	135,857	14,421,734

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	769	5,944,000	2,932,133	8,876,902
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2) (千円)			△720,000	△720,000
特別償却準備金の取崩 (注4) (千円)	△681		681	—
別途積立金の積立(注3) (千円)		1,600,000	△1,600,000	—
役員賞与(注3) (千円)			△61,700	△61,700
当期純利益 (千円)			2,714,356	2,714,356
事業年度中の変動額合計 (千円)	△681	1,600,000	333,337	1,932,656
平成19年2月28日 残高 (千円)	88	7,544,000	3,265,470	10,809,558

(注2) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分及び平成18年10月の臨時取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

(注3) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注4) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分による取崩額338千円を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 映像マスター 2年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成19年5月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、28,901千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は13,087,712千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の減価償却費は25,075千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25,075千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、78,841千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,421,734千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は110,523千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,357,879千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,702,767千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,555,049千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,434千円 受取配当金 56,044千円 為替差益 5,118千円 —————	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,727千円 受取配当金 110,898千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 6,740千円 匿名組合損失 2,207千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,258千円 受取配当金 56,998千円 為替差益 6,997千円 —————
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 4,800千円 額	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 5,396千円 額	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 10,100千円 額
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,069千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,441千円 投資有価証券売却 345千円 損	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,741千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 141,074千円 無形固定資産 12,359千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 198,059千円 無形固定資産 48,595千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 351,010千円 無形固定資産 53,007千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	—	—	—

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額			
1株当たり中間(当期)純利益	中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。	中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。	連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	—————	—————	—————
普通株主に帰属しない金額(千円)	—————	—————	—————
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—————	—————	—————
期中平均株式数(株)	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
パッケージソフト事業 (千円)	7,825,533	96.1
ライセンス事業 (千円)	659,540	128.9
合 計 (千円)	8,485,073	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、当中間連結会計期間における仕入高によって表示しております。

④販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
パッケージソフト事業 (千円)	12,163,597	95.1
ライセンス事業 (千円)	1,162,126	110.5
合 計 (千円)	13,325,723	96.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ハピネット	2,164,088	16.2

3. パッケージソフトの販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
映像ファン向け	10,545,807	95.8
一般向け	207,189	33.7
子供向け	1,410,600	121.3
合 計	12,163,597	95.1

4. 当中間連結会計期間における主な作品シリーズ別の売上構成比は、次のとおりであります。

シリーズ名	売上構成比 (%)
機動戦士ガンダム	12.7
コードギアス 反逆のルルーシュ	12.5
攻殻機動隊	7.1
その他	67.7
合 計	100.0

5. 当中間連結会計期間におけるパッケージソフトの媒体別の売上構成比は、次のとおりであります。

媒体名	売上構成比 (%)
DVDビデオ	85.4
CD	13.2
ブルーレイディスク、HD DVD	1.3
ビデオカセット等	0.1
合 計	100.0